

教員労働時間「また最長」OECD調査結果公表

教員の労働時間に関する2024年の国際調査の結果が発表され、日本は対象国・地域(小学校16、中学校55)の中で「最長」であることがわかりました。朝日新聞は1面肩と社会面で大きく報じ、「働き方改革道半ば」「増える休職 業務肩代わり」など見出しを打ち、記事で「病休ドミノ」など教員不足の実態にも触れています(以下の引用は毎日新聞電子版)。

日本の教員業務時間、また最長 課外活動や事務が要因 OECD 調査

10/7(火) 7:00 配信 毎日新聞

経済協力開発機構(OECD)は7日、加盟国などを対象とする2024年の「国際教員指導環境調査」(TALIS、タリス)の結果を公表した。日本は、1週間の業務時間が小学校で52.1時間、中学校が55.1時間で、いずれも前回18年調査に続き最長だった。教員の働き方改革が叫ばれて久しいが、依然として各国との比較でも多忙ぶりが際立つ結果となった。

調査は5~6年に1度実施されており、今回で4回目。小学校は16、中学校は55の国・地域からそれぞれ約200校が抽出され、校長や教員が業務時間や課題について回答した。この調査の業務時間には、土日や夜間に自宅などで行う「持ち帰り残業」も含まれる。

◇前回から微減も世界平均から10時間超

日本の常勤教員の1週間あたりの業務時間は、前回調査との比較では小中学校のいずれも4.0時間減った。ただ、国際平均は小学校40.4時間、中学校41.0時間で、日本がそれぞれ11.7時間、14.1時間上回った。

前回調査以降、国は残業時間の上限を導入し、部活動の外部化も促してきた。文部科学省はこれらの取り組みが一定の効果を生んでいるとしつつ、「知・徳・体」全てをバランス良く教え、日本の学校教育の特徴とされる「全人格的教育」が業務時間の長さに影響している可能性もあるとみている。

業務時間の内訳で国際平均より長さが目立ったのは、部活動など中学校の課外活動=5.6時間(国際平均1.7時間)、小学校の事務作業=4.5時間(同2.7時間)、中学校の事務作業=5.2時間(同3.0時間)など。前回との比較ではそれぞれ0.9~2.5時間減少した。

◇教員不足も要因か

一方、質の高い指導を行う上で不足している教育資源を校長に尋ねる設問では、「教員」との回答が小学校で40.7%で前回の19.2%の2倍超に上った。中学校では35.6%で前回より8.1ポイント増えた。いずれも国際平均より10ポイント以上高かった。文科省の担当者は業務時間について「依然として課題はあるが、方向性としては改善している」としつつ、教員不足については「真摯(しんし)に受け止め、重要なこととして対応していく」としている。【斎藤文太郎】

教育予算を増やす以外に根本的な解決方法はない。
そのためには私学助成運動が必要。

教員の長時間過密労働 + 教員不足

(解決するためには...)

教員増 少人数学級 → 教育予算を増やす

(私学の場合...)

専任採用要求 + 経常費助成増額

秋闘・団交

私学助成署名・請願運動



今こそ私学助成署名・請願運動を強め、署名を呼びかけ、
専任増・持ち時間減・少人数学級を運動で実現しよう!

常勤教員の仕事時間(1週間)



※OECD調査結果を基に作成